

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	委託しても費用対効果が見込めない。	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、8校中4校に正規職員を配置。配置できない学校には、会計年度任用職員で対応。今後は、現在検討中の小・中学校再編等の方向性を考慮し、検討。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。現在、シニア人材センターへ委託。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、産業文化の拠点としての活用を検討しているため。	1	紙置き指導ができることが条件であり、施設の方向性が確認できるまでの間、和紙職人を会計年度任用職員として配置している。	61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.6%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の町営住宅の規模から考えると、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は馴染まないと考えられる。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、懸念事項を検討中のため。	1	教育機関としての重要性を鑑み、町の職員を設置している。	16.2%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質上、運営が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ・文化機関としての重要性を鑑み、町職員を配置している。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	機構改革により、課が移転したことで、職員が常駐するようになったので、指定管理者の検討対象から外れた。	1	機構改革の実施により、課が移転したことによる。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.9%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体